

氏名(本籍)	いとうともこ 伊藤智子(愛知県)			
学位の種類	博 士 (ヒューマン・ケア科学)			
学位記番号	博 甲 第 6567 号			
学位授与年月日	平成 25 年 3 月 25 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	Predictors and outcome information for living placement choice at the end-of-life of elderly: Toward better choice (高齢者の人生最期における生活場所の選択への関連因子とその結果に関する情報: より良い選択のために)			
主査	筑波大学教授	保健学博士	武 田 文	
副査	筑波大学教授	医学博士	田 宮 菜奈子	
副査	筑波大学助教	博士(医学)	稲 田 晴 彦	
副査	筑波大学講師	博士(医学)	山 岸 良 匡	

論 文 の 内 容 の 要 旨

(目的)

人口の高齢化、長寿命化、多死化を背景に、高齢者の人生の最期における生活場所は重要な意味を持つ。そして2000年の介護保険制度が導入されたことで、生活場所は「在宅か施設か」をより自由に選択できるようになった。しかし、「在宅か施設か」を選択する上で、その選択に係る関連因子と、その選択の後に起こった結果に関する情報は蓄積が浅く、多様化する高齢者の嗜好や家族介護の実態に対応して高齢者およびその家族がより良い選択をするためには、その情報の整理が急務の課題であると考えられた。そこで本論文では、高齢者の生活場所の選択に関する関連因子とその選択後の結果に関する情報として、要介護高齢者を介護する家族の施設入所希望の緊急性の関連因子(研究1)、死亡前1年間における生活場所および要介護度の変化(研究2)、在宅高齢者における発見までの死後経過時間の関連因子(研究3)、を明らかにすることを目的とした。

(対象と方法)

研究1における対象は2008年2月つくば市において、ランダム抽出された介護保険制度の要介護認定者およびその主家族介護者1,821組に郵送法自記式質問紙調査が行われ、この調査に対する有効回答888件のうち、要介護者が65歳以上であり回答のあった主家族介護者とした。調査によって得られた対象による「要介護高齢者の今後の生活場所に関する希望」をその緊急性によって3段階(希望なし-No DI、緊急性のない希望あり Non-urgent DI、緊急性のある希望あり Urgent DI)に区分し、これを多項の従属変数とした多項ロジスティック回帰モデルを分析した。なお、最終的多変量モデルは、ステップワイズ法によって選択された独立変数をもとに構成した。研究2における対象は、関東に位置するA市において2000年4月から2006年3月の間に介護保険サービスを利用した対象のうち、2001年4月から2006年3月に死亡した65歳以上の高齢者469人とした。この対象における介護保険給付実績データより死亡日より前の12か月間における、介護サービス利用および利用があった月の要介護度を抽出した。介護サービス利用は在宅サービスか施設

サービスかの2区分とし、死亡12か月前と死亡1か月前における介護サービス利用と要介護度の変化を統計的に記述した。研究3における対象は、2002年から2007年に山形県内で死亡した76,788人のうち警察による死体検案が行われた異状死事例9,002人であり、さらに死亡時年齢が65歳以上の者を抽出した。警察による死体検案の際に得られたデータをもとに、死体が発見されるまでの死後経過時間を連続値として算出し、これを従属変数としたコックス回帰モデルを分析した。また、死体発見においては家族構成（独居または家族同居）が重要な因子であると考えられ、この家族構成に係る交互作用も併せて検討した。

(結果)

研究1における最終分析対象は432人であり、No DI群352人(82%)、Non-urgent DI群53人(12%)、Urgent DI群27人(6%)であった。ステップワイズ法によって選択された独立変数に、対象の基本属性（年齢、性別）を加えた多変量モデルの結果として、Non-urgent DIおよびUrgent DIの両方に関連していた独立変数は、要介護状態となった原因：認知症および加齢であり、Urgent DIのみには、対象の主観的健康観が悪いこと、高要介護度、家族介護力が低いこと、介護サービスを利用していないことが関連していた。研究2における最終分析対象は469人であり、死亡12か月前のサービス利用別では施設群が144人(31%)、在宅群が325人(69%)であった。施設群においては、そのうち63%が死亡前の12か月間継続して施設サービスの利用しており、要介護の変化については70%が死亡12か月前と1か月前とで同じ要介護であった。在宅群では、59%が死亡前の12か月間継続して在宅サービスを利用しており、この59%の対象においてはその63%が要介護度の変化がみられなかったが、12か月間在宅サービス利用を継続していなかった対象の中では66%において要介護度が悪化していた。研究3における最終分析対象は3,387人であり、発見までの死後経過時間は中央値0.13日、四分位範囲0.38日であった。コックス回帰モデルの結果、死体発見が遅くなることに対し、独居が最も強い影響をみせ、続いて外因死であること、死亡場所が居宅であること、年齢が若いことが有意に影響していた。また家族構成と性別には有意な交互作用があり、独居においては男性が、家族同居においては女性が死体発見の遅れる要因であった。

(考察)

研究1より、家族介護者においては、その介護実態が逼迫していると緊急性のある施設入所希望を持つことがわかった。特に介護サービスの未利用は、突然の施設入所希望に関連していると示唆され、本来の在宅療養への希望に沿うためには、まずは介護保険による在宅サービスの利用を促進していく必要があると考えられた。また、緊急性のない施設入所希望には、要介護状態となった原因が認知症や加齢といった進行性をもつものであることが関連しており、症状や要介護度の悪化に対応していくための将来的視野を含めたコンサルティングが必要な支援であると示唆された。研究2より、施設では死亡前の12か月間を安定した状態で経過する傾向があると示唆された。一方、在宅においては生活場所の変更と同時に要介護度の悪化がみられた。こうした死亡前での施設と在宅の経過の特徴は、生活場所の選択において重要な判断元であり、結果に基づいた情報は専門家によるコンサルティングを併せて提供されることが必要であると考えられる。研究3より、死体発見が遅くなる背景には家族構成が最も重要な因子であることが示唆された。死亡後、その死体発見が遅くなることを避けるため、本人および家族は関連因子をもつ在宅高齢者に留意し、自治体をはじめとした地域のシステム化で予防策を図っていく必要がある。

審査の結果の要旨

超高齢社会を迎える我が国において、人生最後の住処をどうするかは高齢者本人および家族にとって重要なテーマである。本研究は、それに関する情報を整理しより良い選択に向けた示唆を得ることを目的に、各種データを用いて実証分析したものである。得られた知見より、介護保険の在宅サービス利用促進、生活場

所選択における専門家のコンサルティング、家族構成に応じた地域保健のシステム改善といった具体的対策の必要性を示した点で、意義のある研究と評価できる。

平成 25 年 1 月 10 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（ヒューマン・ケア科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。